

## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,472	買掛金	12,694
受取手形	100	短期借入金	16
預け金	6,601	リース債務	974
売掛金	20,482	未払金	2,167
商品及び製品	4,371	未払費用	1,589
仕掛品	2,829	役員賞与引当金	22
原材料及び貯蔵品	3,180	未払法人税等	155
未収入金	1,144	前受金	811
その他	236	預り金	2,260
流動資産合計	41,419	その他	6
固定資産		流動負債合計	20,698
有形固定資産		固定負債	
建物(純額)	2,078	リース債務	2,944
構築物(純額)	66	役員退職慰労引当金	220
機械及び装置(純額)	380	資産除去債務	44
車両運搬具(純額)	1	固定負債合計	3,209
工具、器具及び備品(純額)	5,258	負債合計	23,907
土地	2,235	純資産の部	
建設仮勘定	2,304	株主資本	
有形固定資産合計	12,325	資本金	8,457
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	2,238	資本準備金	8,202
その他	74	資本剰余金合計	8,202
無形固定資産合計	2,313	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	347
投資有価証券	249	その他利益剰余金	
関係会社株式	8,622	建物圧縮積立金	31
関係会社出資金	200	別途積立金	25,254
繰延税金資産	1,751	繰越利益剰余金	982
その他	428	利益剰余金合計	26,615
貸倒引当金	△ 58	株主資本合計	43,276
投資その他の資産合計	11,193	その他有価証券評価差額金	68
固定資産合計	25,832	評価・換算差額等合計	68
資産合計	67,252	純資産合計	43,345
		負債純資産合計	67,252

## 損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

		(単位：百万円)	
科	目	金	額
売上高			66,661
売上原価			54,963
売上総利益			11,697
販売費及び一般管理費			11,026
営業利益			671
営業外収益			
受取利息			3
受取配当金			271
為替差益			125
営業外収益合計			400
営業外費用			
支払利息			88
営業外費用合計			88
経常利益			983
特別損失			
TOB関連費用			299
投資有価証券評価損			112
特別損失合計			411
税引前当期純利益			571
法人税、住民税及び事業税			66
法人税等調整額			46
法人税等合計			113
当期純利益			457

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)
      - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ等
    - デリバティブ……………時価法
  - (3) たな卸資産
    - ・製品・仕掛品……………個別法および総平均法による原価法
    - ・原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法で計算しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - ・ソフトウェア
      - ・市場販売目的……………見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
      - ・自社利用……………社内における利用可能期間（主として5年～6年）に基づく定額法を採用しております。
      - ・その他無形固定資産……………定額法
  - (3) リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金
    - 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金又は前払年金費用
    - 原則法を採用しています。
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
    - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額を償却しています。  
なお、前払年金費用286百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
  - (5) 不採算損失引当金
    - 不採算ビジネスに係る契約のうち、当事業年度末時点で今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
  - (1) ソフトウェア開発契約の収益認識基準
    - ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。
6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。
  - (2) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,906
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権……………	13,805
短期金銭債務……………	5,404

## 【税効果会計に関する注記】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	475
未払事業税等	42
棚卸資産評価損	347
退職給付に係る負債	26
固定資産償却超過額	360
関連会社株式評価損	518
繰越欠損金	414
その他	168
繰延税金資産小計	2,355
評価性引当額	△ 548
繰延税金資産合計	1,807
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△ 18
その他有価証券評価差額金	△ 30
その他	△ 6
繰延税金負債合計	△ 55
繰延税金資産の純額	1,751

## 2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

法定実効税率 (調整)	30.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 14.40
住民税均等割等	3.85
評価性引当額	0.04
税額控除	△ 1.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増	-
その他	△ 0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.89

## 【関連当事者との取引に関する注記】

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	百万円 324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の製品の開 発、製造、販売 およびサービスの提供	被所有 直接 100%	製品の販売先および 材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 注1,2	33,965	売掛金	10,826
						材料の仕入 注1,2	4,348	買掛金	747
						端株相当株式の譲渡 注1,2	4,392	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	グローバルプロダクトビジネス、 その他	所有 直接 100%	当社金型および メカコンポーネントの製造 役員の兼任なし	有償社給等 注1,2	2,290	未収入金	571
						材料の仕入 注1,2	8,800	買掛金	992
子会社	富士通先端科技(上 海)有限公司	百万円 200	グローバルプロダクトビジネス、 ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	メカコンポーネント等 装置の販売・保守 役員の兼任なし	製品の売上 注1,2	438	売掛金	115
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	百万米ドル 17	グローバルプロダクトビジネス、 ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	メカコンポーネント等の販売、 セルフチェックアウトシステム の開発・製造・販売 役員の兼任あり	製品の売上 注1,2	2,726	売掛金	1,868
子会社	FUJITSU FRONTECH CHUNGHO GLOBAL PRODUCTS Co. Ltd.	百万ウォン 4,080	グローバル プロダクトビジネス	所有 直接 97.6%	金融関連装置の製造・開発 役員の兼任あり	製品の売上 注1,2	110	売掛金	54
						有償社給等 注1,2	49	未収入金	10
						材料の仕入 注1,2	416	買掛金	102
子会社	株式会社 ライフグレイト	百万円 20	その他	所有 直接 100%	施設の管理、物流業務等 役員の兼任なし	物流作業委託等 注1,2	229	買掛金・未払 金	31
						資金の運用代行 注1,2	-	預り金	100
子会社	株式会社富士通 フロンテックシステムズ	百万円 200	ソリューション・ サービスビジネス	所有 直接 100%	ソリューション、サービス関連、 ソフトウェアの提供 役員の兼任あり	ソフト開発委託等 注1,2	1,197	買掛金	197
						資金の運用代行 注1,2	1,485	預り金	1,927
子会社	トータルゼータ エンジニアリング 株式会社	百万円 400	グローバルプロダクトビジネス、 ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	システム運用・保守サービスの 提供 役員の兼任なし	保守・サービス委託等 注1,2	1,381	買掛金	326
						資金の運用代行 注1,2	686	預り金	200

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 3. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル 株式会社	百万円 100	親会社に対する金銭の貸付および 資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファイ ナリング取引先 役員の兼任なし	資金の運用委託 注1	77,800	預り金	6,600

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	5,418,127,992円
1株当たり当期純利益金額	57,208,788円

当社は、2020年12月28日付けで株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益金額を算定しております。